



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 草間 三郎
問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

T E L (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成16年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	683,473	3.9	65,866	98.9	63,703	98.4
15年9月中間期	657,853	9.3	33,114	169.7	32,109	289.9
16年3月期	1,413,243	6.9	77,401	56.8	73,688	76.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	39,473	138.3	201	02	94	36
15年9月中間期	16,561	686.8	94	53	94	36
16年3月期	38,030	204.0	204	70	204	53

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 110百万円 15年9月中間期 120百万円 16年3月期 171百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 196,364,201株 15年9月中間期 175,200,552株
16年3月期 185,782,470株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,204,801	460,627	38.2	2,345	78
15年9月中間期	1,252,596	398,870	31.8	2,031	27
16年3月期	1,207,053	414,367	34.3	2,110	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 196,364,086株 15年9月中間期 196,364,453株
16年3月期 196,364,367株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	61,546	44,941	67,155	217,645
15年9月中間期	73,092	41,967	49,220	270,009
16年3月期	182,668	65,328	40,918	265,183

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,532,000	113,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 331円 02銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

エプソングループ（以下「エプソン」という）は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) エプソンオーエーサプライ(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクションTV 液晶モニター ラベルライター 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	
その他	PC 等	-	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

（電子デバイス事業）

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル 等	Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 等	オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

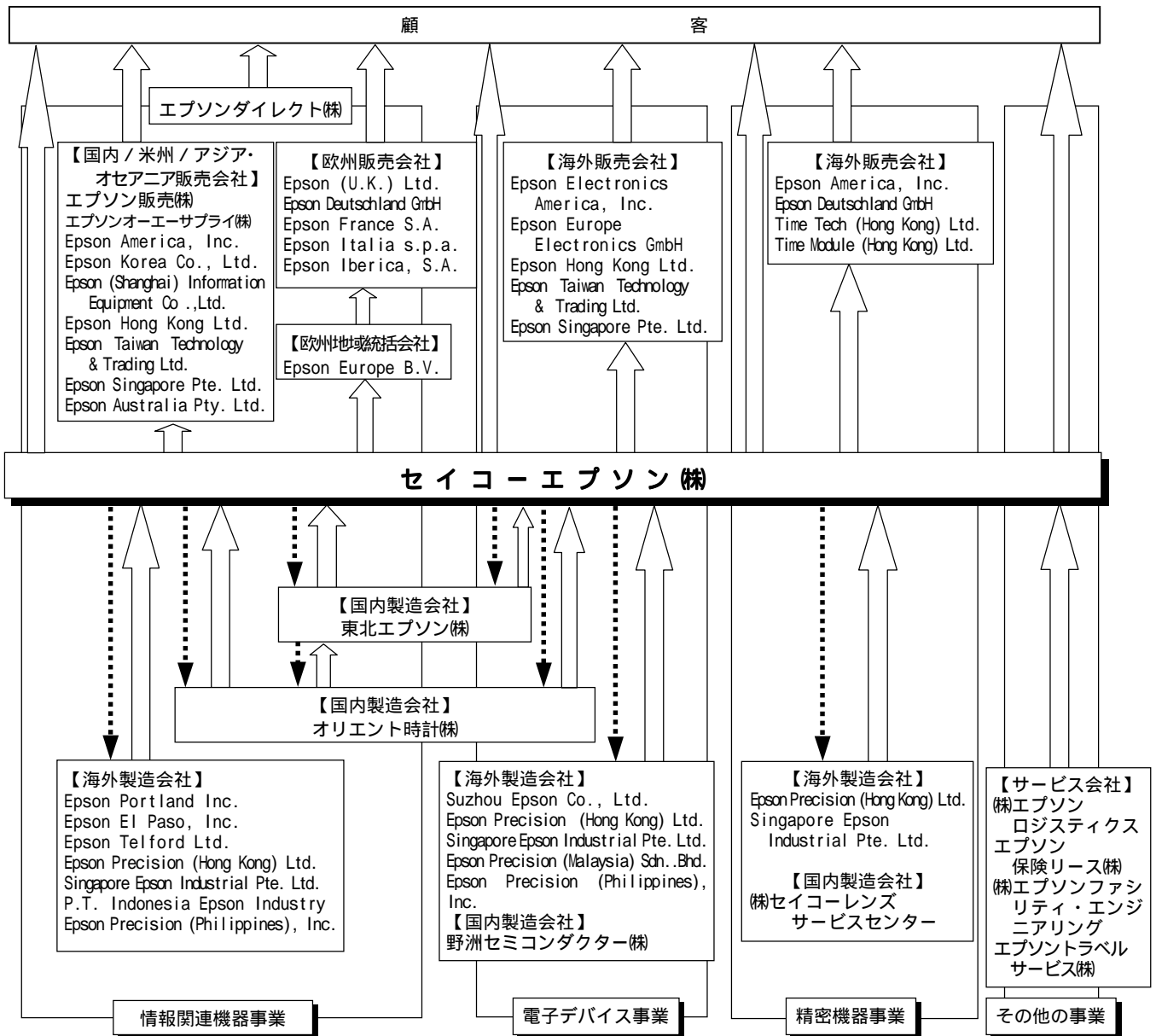
当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ ウオッチムーブメント等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 光学デバイス等	(株)セイコーレンズサービスセンター	-
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ等	-	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

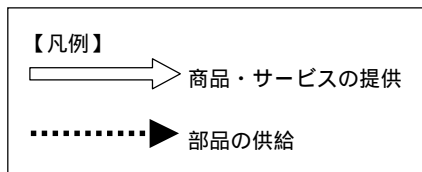
(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



(注) 野洲セミコンダクター(株)およびTime Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



経営方針

1. 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント対応、CS・品質向上、環境経営など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

2. 中長期的な経営戦略と課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は原油価格の高騰やテロへの警戒などが足かせとなり、成長ペースは鈍化する見通しであり、わが国においても、景気の回復傾向は持続するものの、原油価格の高騰、個人消費や為替の動向など先行きは不透明であると考えられます。

そのなかで、IT産業におきましては、ユビキタス社会へ向けたデジタル化やブロードバンド化などの進展を背景にして、エプソンが得意とする画像や映像に関わる分野は、今後もさらに拡大していくことが期待されます。その一方、電子デバイスについては、需要全体は増加傾向にありますが、供給能力の拡大を背景に在庫調整や生産調整が始まる可能性が高まっており、価格競争の激化、これにともなうコスト削減対応など、エプソンをとりまく経営環境は、大変厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況にあって、エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想“SE07”を制定しております。“SE07”では、“Digital Image Innovation”をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわち、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3) という成長性の高い事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

さらには平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、2007年を見据えた中期経営計画“Action07”を策定しました。平成18年度の目標として、連結売上高1兆7,700億円、連結経常利益率は9%以上を目指します。それとともに、安定的にキャッシュ・フローを創出し、強靱な財務体質の早期実現を図ります。

この“Action07”の達成に向けて、平成16年度はその実行初年度として、今後の成長軌道を確立するために、グループの総力を結集し“One EPSON”で、構造改革を推進していきます。特に、低価格化やビジネスモデルの変化のなかで、大変厳しい事業環境に直面している情報関連機器事業について、抜本的な改革を推し進め、電子デバイス事業との両輪による、安定した収益構造の確立を目指します。

その実現のために掲げた以下の3つの方針を、グループを挙げて実行してまいります。

- 方針1．利益体質を抜本改革する。
- 方針2．“SE07”へ向けた商品・技術開発を確実に前進させる。
- 方針3．一人ひとりの意識改革を加速し、高い目標に挑戦する。

方針1につきましては、総原価率低減活動により、事業体質を徹底的に見直していきます。この総原価率低減活動では、今後3年間で総原価率を現状より10ポイント削減することを目標としており、これまで進めてきた調達改革、物流改革、製造・品質革新活動などのコスト削減活動をすべて包含するものとして、いかなる市場環境

のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築していきます。また、製造コストだけでなく、設計・技術・製造から販売に至るまで、すべての機能を通しての一貫した利益構造改革の実現を目指しています。これにより生み出される低減効果は、利益率向上とともに、将来に向けた戦略費用に振り向けていきます。

方針2につきましては、中長期基本構想“SE07”で打ち出した“Digital Image Innovation”を実現するため、エプソンに強みのあるイメージング分野の「3i事業」、すなわち、プリント需要を創出し成長するプリンタ事業(i1)、独自技術を核に市場展開するプロジェクター事業(i2)、中・小型液晶ディスプレイ分野のリーディングサプライヤーを目指すディスプレイ事業(i3)の3つの事業領域と、それらを支えるコアデバイス事業の成長に向けた開発テーマを、確実に事業化、商品化に結び付けていきます。さらに、10年先の成長基盤となるような新たな技術の種、新規事業領域に対しても着実な布石を打っていきます。

なお(i3)分野においては、当社と三洋電機㈱の液晶ディスプレイ事業の統合会社である三洋エプソンイメージングデバイス㈱が平成16年10月1日より事業を開始しましたが、今後は、統合の効果を早期に実現することに注力してまいります。

方針3につきましては、過去2年間の業務改革活動の成果を、企業風土として定着させるとともに、さらに進展させ、一人ひとりの社員が高い目標とスピードをもって、前例にとらわれずに挑戦していくために、さらなる高いレベルでの意識改革を推し進めていきます。

3.利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主への利益還元を行う所存であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資へ充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

4.コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および経営機構

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などの当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

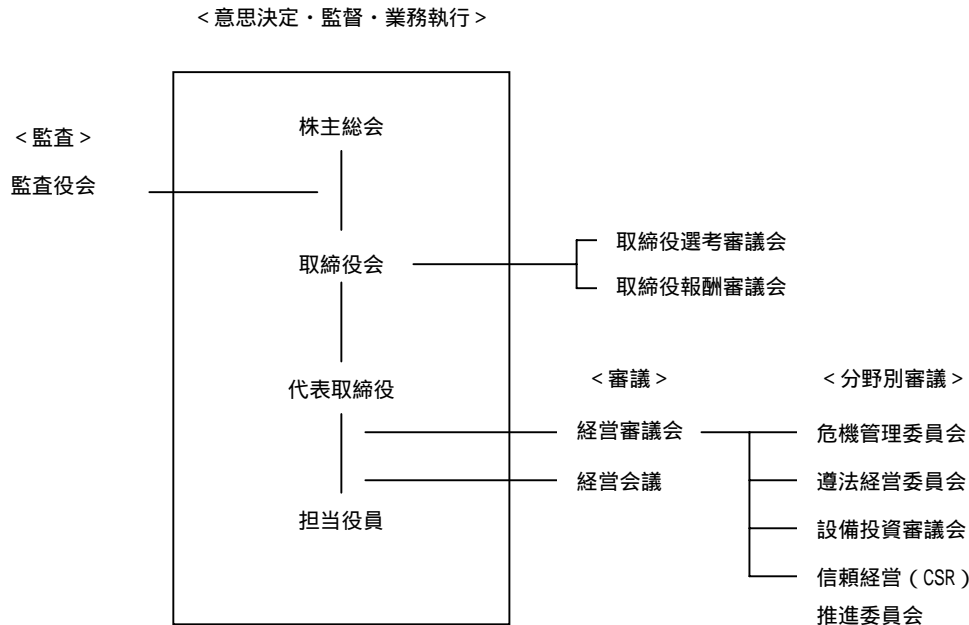
当社では、現在、監査役制度を採用しております。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために、平成16年6月の定時株主総会において1名増員し3名体制としました。監査役は、毎月開催される監査役会に参加するほか、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席しており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。当社は現在、委員会等設置会社に代表されるように業務執行と監督機能を組織的に分離するのではなく、上述の監査役会の設置を前提として取締役会が監督機能を有する仕組みとしています。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。社外取締役を選任していないのも同じ理由に拠っています。

このような考えから、当面、監査役設置型の統治機構を維持しながら、業務執行能力と経営監督能力の両面を兼ね備えた資質ある取締役の登用や取締役会における審議内容の充実を図っています。こうした運用面を強化しつつ、当社に最適なより良いガバナンスのあり方についても継続的に検討していきます。

取締役の選任や取締役の報酬については、透明性を高めるための努力をしております。具体的には、取締役候補者の選任については「取締役選考審議会」を、報酬については「取締役報酬審議会」をそれぞれ平成16年3月期より設置しました。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針について、それぞれ審議し、その結果を取締役に上程する機能を負っています。

さらに、エプソンでは、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的の実施し監査結果を社長に報告しています。

< 当社の経営機構図 >



遵法経営

エプソンでは、遵法経営（コンプライアンス）の目的を、企業を取り巻く多様なリスクのうち、「経営リスク」の予防と考えています。企業を取り巻くリスクには多様なものがありますが、エプソンの遵法経営が対象とする経営リスクは、事故・災害リスクや社会リスクのように外的要因に起因するものではなく、会社自身の行動、すなわち社員の行動に起因するリスクです。

こうした企業行動に起因するリスクを予防するため、エプソンでは遵法経営担当役員を置き、遵法経営を推進する仕組みを運用しています。

そのポイントは、以下のとおりです。

- 「遵法経営委員会」による遵法経営体制の構築・維持
- 「遵法経営推進室」による社内通報窓口「遵法ホットライン」の運用
- 各種社内教育の実施（社員行動規範マニュアル、社員向けWeb研修など）

もっともエプソンは、仕組みが全てとは考えておりません。企業の行動を決めるのは社員一人ひとりの心と行動と考えています。エプソンではトップが自ら、「隠さない」「ごまかさない」「悪い情報こそ早く報告」を合言葉に、健全な企業文化の維持に日々努めています。

エプソンは、こうした遵法経営の取組みがコーポレート・ガバナンスの礎であると考えています。

リスクマネジメント

エプソンは、経営理念の「信頼される会社」であり続けるために、経営に重大な影響を与える危機に関する予防と対処の仕組み作りは重要な経営課題の一つであるという認識のもとで、変化する事業構造・環境に即応した危機管理の体制をグループ全体に構築し、危機の予防と発生時被害の極小化を図ってきました。

具体的には、危機発生時には、職制枠を越えた総合力で対処、企業エゴを排し社会的責任を全うする、危機予防においては、変化を先取りし、フォーメーションを柔軟に見直す、全部門において「平時の備え」の仕組み作りを自らの責任で行うこと、を行動の指針としています。

体制としては、グループに多大な影響を及ぼす可能性のある危機を管理下に置き、主管部門が実施する個々の危機管理を、グループ横断的に統合し、外的環境の変化に柔軟に対応しながら、有事には総合力を発揮し迅速に最適な対処を実施することを目指し、社長を委員長とした「危機管理委員会」、その傘下に事業別に同分科会を設定しており重要なリスク情報は社長まで直ちに伝達される仕組みになっています。7つの危機類型（機密漏洩、激甚災害、カントリーリスク、対企業犯罪、コンピュータシステムダウン、製造物責任、品質問題）別に危機定義、組織、役割、予防策、対処を明確にした「危機管理プログラム」を制定し、集大成した冊子を活用して、グ

ループ全体に周知徹底を図っています。一方、ステークホルダーの皆様にはIRや広報の活動を通じ、状況につき適宜積極的に事実を開示するよう努めています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、原油価格の高騰や生産財の一部で在庫が増加するなど、先行きに不安要素があるものの、海外では中国経済が引き続き拡大し、米国・欧州では景気が拡大・回復しています。また、日本経済も輸出や設備投資が増加するなど、景気は着実に回復しています。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタの市場は、マルチファンクションプリンタへのシフトが進行しています。特に米国においてマルチファンクションプリンタでも低価格化の流れが顕著になっています。レーザープリンタの市場はカラー機を中心に拡大していますが、価格は低下しています。

急激な下落傾向を辿ってきたプロジェクターの価格は下げ止まりつつあります。ビジネス向けでは、従来の会議・プレゼンテーションでの需要に加えて、小型化市場が拡大するほか、教育分野での需要が急増しています。また、ホーム向けプロジェクターが日本・欧州で伸びているほか、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTVが米国を中心に急速に拡大しています。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移いたしました。これは、西欧・北米地域・中国などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機への買い替え需要があることと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において旺盛な新規需要が続いていることによるものです。

精密機器事業セグメントでは、ウオッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷は続きましたが、FA機器や光学デバイスはデジタル民生機器の旺盛な需要に支えられて好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、エプソンは利益体質を抜本的に改革し、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築するために総原価率低減活動への取り組みを行っており、特に情報関連機器事業など完成品事業部門の損益構造改革に力を入れております。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話で撮影した画像をPC無しで印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオミー」(海外では「PictureMate」)を発売し、ホームDPEを実現する商品提案を行いました。映像機器事業においては、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使用した大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」を、昨年度投入した米国市場に続き日本市場でも発売しました。電子デバイス事業においては、携帯電話端末や映像機器向けデバイスの生産能力強化のための設備投資を実施する一方、さらなる事業体質強化を図るためコストダウン活動を継続的に実施しております。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.86円および133.32円と前年同期に比べ、米ドルでは7%の円高、ユーロではほぼ同水準で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,834億73百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は658億66百万円(同98.9%増)、経常利益は637億3百万円(同98.4%増)、中間純利益は394億73百万円(同138.3%増)となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

情報関連機器事業セグメントにおきましては、インクジェットプリンタや液晶プロジェクターの厳しい価格競争に対応するため、コストダウンに力を入れるとともに、エリアごとに機能と付加価値のバランスをとった商品戦略を推進しています。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同

じ)は、シングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタの数量増加により増収となりました。レーザープリンタは、主に消耗品の数量増加により増収となりました。スキャナその他はマルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキャナの数量減少により大幅な減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターは、特にビジネス向け商品が低価格機へのシフトの影響を受けましたが、ビジネス向け商品、ホーム市場向け商品共に数量が増加し増収となりました。また、前年度より販売を開始した大型液晶プロジェクションTVも増収に寄与しています。モニター・モジュールは需要減少により減収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では若干の増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、総原価率低減活動の効果により増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は4,345億53百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は309億71百万円（同9.8%増）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話端末やプロジェクター、デジタルスチルカメラといった市場からの需要増に対応する一方、引き続きコストダウン活動に注力いたしました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けSTN液晶ディスプレイが、昨年度実施したモノクロSTN液晶ディスプレイ生産縮小の影響およびカラーSTN液晶ディスプレイの他社との競争激化の影響により、大幅な減収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、パネルサイズの小型化により販売単価が低下しましたが、プロジェクター市場が好調に推移したことにより大幅な増収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では減収となりました。

半導体事業におきましては、カメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の数量増加により、システムLSIが大幅な増収となりました。シリコンファブドリ（半導体の製造受託ビジネス）は受託数量の増加により大幅な増収となりました。LCDドライバは、カラーLCDドライバの販売単価が下落したことなどにより大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、デジタルスチルカメラ向けに水晶振動子、水晶発振器共に数量が伸びたことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業におけるコストダウン活動の成果により増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,207億28百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は371億74百万円（同293.8%増）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、好調に推移した半導体市場の影響により、ICハンドラの販売数量が増加しました。また、眼鏡レンズは北米市場への販売数量が増加し、光学デバイスも液晶プロジェクター市場の拡大にともない販売数量が増加しました。さらにウオッチのOEMムーブメントは新規顧客開拓などにより販売数量が増加しました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体では大幅な増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、売上の増加にともない増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は438億12百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は27億52百万円（同93.2%増）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ロジックICおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は5,945億64百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は430億13百万円（同137.2%増）となりました。

米州

インクジェットプリンタおよびシリコンファンドリが増収となりました。この結果、売上高は1,413億95百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は85億75百万円（同168.0%増）となりました。

欧州

インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよびロジックICが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は1,542億3百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は53億24百万円（同200.9%増）となりました。

アジア・オセアニア

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクターおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は3,655億73百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は150億33百万円（同50.9%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は595億73百万円となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に467億58百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が64億96百万円増加した一方、仕入債務は104億6百万円増加し、たな卸資産は441億10百万円の増加となりました。法人税等の支払額は88億21百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは615億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計472億19百万円等により449億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、返済にともなう短期借入金及び長期借入金の純減額650億35百万円等により671億55百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金および現金同等物の中間期末残高は2,176億45百万円となりました。

2. 当第2四半期の概況

当第2四半期の売上高は、携帯電話向け液晶ディスプレイが競争激化によって販売数量の減少となりましたが、インクジェットプリンタ市場が単機能から複合機へとシフトしていることにもない、マルチファンクションプリンタの販売数量が増加したことや好調に推移した液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの数量増加によって、3,505億46百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、電子デバイス事業や情報関連機器事業におけるコストダウンの成果によって331億33百万円（同75.3%増）、経常利益は320億63百万円（同66.6%増）、四半期純利益は218億65百万円（同106.4%増）となりました。

3. 当期の業績予想

下期の業績につきましては、情報関連機器事業セグメントで新製品効果による順調な売上が見込まれることや総原価率低減活動の推進によるコストダウン効果の持続が期待されます。一方で、電子デバイス事業セグメントでは大型液晶ディスプレイパネルの価格下落などの影響が懸念されます。また、携帯電話市場は堅調に推移しているものの、先行きの不透明感は価格動向を含め強くなってきています。

以上を勘案し、当期の業績は前回業績予想(平成16年7月27日発表)に対し、売上高は減少するものの、利益は同水準と見込まれます。

なお、通期での為替レートは1米ドル108円、1ユーロ132円を前提としております。

【連結業績予想】

(通期)

	前回業績予想 (平成16年7月27日発表)	今回業績予想	増減
売上高	1兆5,570億円	1兆5,320億円	250億円(1.6%)
経常利益	1,130億円	1,130億円	-
当期純利益	650億円	650億円	-

【個別業績予想】

(通期)

	前回業績予想 (平成16年7月27日発表)	今回業績予想	増減
売上高	1兆370億円	1兆350億円	20億円(0.2%)
経常利益	540億円	540億円	-
当期純利益	330億円	330億円	-

以上

四半期推移連結損益計算書(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日
	金 額	金 額
売 上 高	332,926	350,546
売 上 原 価	230,851	242,396
売 上 総 利 益	102,074	108,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,341	75,016
営 業 利 益	32,733	33,133
営 業 外 収 益	1,983	1,864
営 業 外 費 用	3,076	2,933
経 常 利 益	31,639	32,063
特 別 利 益	463	71
特 別 損 失	2,729	1,936
税金等調整前四半期純利益	29,374	30,198
法 人 税 等	11,453	7,985
少 数 株 主 利 益	313	347
四 半 期 純 利 益	17,607	21,865

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	272,187		218,871		266,254		47,382
受取手形及び売掛金	214,228		217,315		210,381		6,934
有価証券	0						
たな卸資産	177,285		204,696		155,856		48,840
その他	81,974		72,105		80,939		8,834
貸倒引当金	4,137		4,050		3,700		350
流動資産合計	741,537	59.2	708,937	58.8	709,731	58.8	793
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	376,632		393,311		376,195		17,115
機械装置及び運搬具	462,090		485,180		469,447		15,733
工具、器具及び備品	178,309		184,288		176,867		7,421
土地	53,468		52,221		52,106		115
その他	10,763		4,563		12,387		7,824
減価償却累計額	666,941		725,171		693,972		31,198
有形固定資産合計	414,322	33.1	394,394	32.7	393,031	32.6	1,363
無形固定資産	24,714	2.0	22,445	1.9	23,159	1.9	714
投資その他の資産							
投資有価証券	38,202		38,847		39,085		238
その他	34,578		40,924		42,800		1,876
貸倒引当金	759		747		754		7
投資その他の資産合計	72,021	5.7	79,024	6.6	81,131	6.7	2,107
固定資産合計	511,058	40.8	495,863	41.2	497,321	41.2	1,458
資産合計	1,252,596	100.0	1,204,801	100.0	1,207,053	100.0	2,251

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	133,705		141,298		132,331		8,967
短期借入金	117,979		45,687		63,412		17,725
1年以内に返済予定の 長期借入金	82,680		13,567		47,380		33,812
未払金	57,214		78,944		81,784		2,839
未払法人税等	6,569		9,118		6,730		2,387
賞与引当金	15,606		16,439		16,914		475
製品保証引当金	13,044		13,725		14,282		557
その他	57,250		59,985		55,297		4,688
流動負債合計	484,051	38.7	378,767	31.5	418,134	34.7	39,367
固定負債							
長期借入金	348,270		333,636		346,769		13,132
退職給付引当金	8,899		12,523		8,054		4,469
役員退職慰労引当金	1,606		1,791		1,729		61
その他	8,358		15,118		15,455		337
固定負債合計	367,135	29.3	363,070	30.1	372,009	30.8	8,939
負債合計	851,186	68.0	741,837	61.6	790,143	65.5	48,306
少数株主持分	2,539	0.2	2,337	0.2	2,541	0.2	204
(資本の部)							
資本金	53,204	4.2	53,204	4.4	53,204	4.4	
資本剰余金	79,500	6.3	79,500	6.6	79,500	6.6	
利益剰余金	279,874	22.4	337,280	28.0	299,575	24.8	37,705
その他有価証券評価差額金	1,856	0.1	2,837	0.2	3,086	0.2	248
為替換算調整勘定	15,564	1.2	12,194	1.0	20,998	1.7	8,803
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1
資本合計	398,870	31.8	460,627	38.2	414,367	34.3	46,259
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,252,596	100.0	1,204,801	100.0	1,207,053	100.0	2,251

比較中間連結損益計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前中間 連結会計期間 増減額		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	657,853	100.0	683,473	100.0	25,620	3.9	1,413,243	100.0
売 上 原 価	472,312	71.8	473,248	69.2	936	0.2	1,013,958	71.7
売 上 総 利 益	185,541	28.2	210,224	30.8	24,683	13.3	399,284	28.3
販売費及び一般管理費	152,427	23.2	144,358	21.2	8,068	5.3	321,883	22.8
営 業 利 益	33,114	5.0	65,866	9.6	32,751	98.9	77,401	5.5
受 取 利 息	614		858		244	39.8	1,373	
受 取 配 当 金	237		448		211	89.3	310	
受 取 賃 貸 料	724		667		57	8.0	1,454	
そ の 他	1,776		1,873		96	5.5	3,692	
営 業 外 収 益 合 計	3,352	0.5	3,847	0.6	495	14.8	6,831	0.5
支 払 利 息	3,285		2,912		373	11.4	6,477	
為 替 差 損	170		2,016		1,846	1,082.2	500	
そ の 他	900		1,080		180	20.0	3,566	
営 業 外 費 用 合 計	4,357	0.6	6,010	0.9	1,653	37.9	10,544	0.8
経 常 利 益	32,109	4.9	63,703	9.3	31,594	98.4	73,688	5.2
固 定 資 産 売 却 益			74		74		613	
貸倒引当金戻入益	194				194		194	
投資有価証券売却益	45		174		129	287.1	125	
退職給付制度移行時利益			206		206			
受 取 保 険 金	163				163		168	
そ の 他	24		78		54	224.4	130	
特 別 利 益 合 計	427	0.1	535	0.1	107	25.2	1,232	0.1
固 定 資 産 除 却 損	1,728		1,199		529	30.6	3,710	
減 損 損 失			595		595		1,671	
海外子会社過年度退職給付費用			2,285		2,285			
事業構造再編費用	1,563				1,563		2,043	
そ の 他	456		584		127	27.9	2,437	
特 別 損 失 合 計	3,749	0.6	4,665	0.7	916	24.4	9,863	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益	28,787	4.4	59,573	8.7	30,785	106.9	65,057	4.6
法人税、住民税及び事業税	5,959	0.9	11,416	1.6	5,457	91.6	15,209	1.1
法人税等調整額	6,043	0.9	8,022	1.2	1,978	32.7	11,363	0.8
少数株主利益	222	0.1	660	0.1	438	196.6	454	0.0
中間(当期)純利益	16,561	2.5	39,473	5.8	22,911	138.3	38,030	2.7

比較連結損益計算書(未監査)
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	342,660	100.0	350,546	100.0	7,886	2.3
売 上 原 価	247,461	72.2	242,396	69.1	5,064	2.1
売 上 総 利 益	95,199	27.8	108,150	30.9	12,950	13.6
販売費及び一般管理費	76,302	22.3	75,016	21.4	1,285	1.7
営 業 利 益	18,897	5.5	33,133	9.5	14,235	75.3
受 取 利 息	285		462		177	62.1
受 取 配 当 金	43		44		0	1.1
為 替 差 益	980				980	
受 取 賃 貸 料	363		339		23	6.5
そ の 他	705		1,017		311	44.1
営 業 外 収 益 合 計	2,379	0.7	1,864	0.5	515	21.7
支 払 利 息	1,647		1,440		207	12.6
為 替 差 損			760		760	
そ の 他	384		732		347	90.4
営 業 外 費 用 合 計	2,032	0.6	2,933	0.9	900	44.3
経 常 利 益	19,243	5.6	32,063	9.1	12,820	66.6
固 定 資 産 売 却 益			16		16	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	177				177	
そ の 他	16		54		38	239.9
特 別 利 益 合 計	193	0.1	71	0.0	122	63.2
固 定 資 産 除 却 損	1,238		1,036		202	16.3
減 損 損 失			555		555	
事 業 構 造 再 編 費 用	1,563				1,563	
そ の 他	131		344		212	161.3
特 別 損 失 合 計	2,933	0.9	1,936	0.5	997	34.0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	16,503	4.8	30,198	8.6	13,695	83.0
法 人 税 等	5,778	1.7	7,985	2.3	2,207	38.2
少 数 株 主 利 益	129	0.0	347	0.1	217	167.7
四 半 期 純 利 益	10,594	3.1	21,865	6.2	11,270	106.4

比較中間連結剰余金計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	対 前 中 間 連 結 会 計 期 間 増 減 額	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	10,258	79,500	69,242	10,258
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	69,242		69,242	69,242
資本剰余金増加高合計	69,242		69,242	69,242
資本剰余金中間期末(期末)残高	79,500	79,500		79,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	264,874	299,575	34,700	264,874
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	16,561	39,473	22,911	38,030
利益剰余金増加高合計	16,561	39,473	22,911	38,030
利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与	1,366 195	1,767	400 195	3,134 195
利益剰余金減少高合計	1,562	1,767	204	3,329
利益剰余金中間期末(期末)残高	279,874	337,280	57,406	299,575

比較連結剰余金計算書(未監査)
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	当第2四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	72,498	79,500	7,002
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	7,002		7,002
資本剰余金増加高合計	7,002		7,002
資本剰余金四半期末残高	79,500	79,500	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	269,279	315,415	46,136
利益剰余金増加高 四半期純利益	10,594	21,865	11,270
利益剰余金増加高合計	10,594	21,865	11,270
利益剰余金四半期末残高	279,874	337,280	57,406

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間 連結会計期間 増減額		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前中間(当期)純利益	28,787	59,573			65,057
減価償却費及び償却費	53,506	46,758			110,314
持分法による投資損益	120	110			171
連結調整勘定償却額	361	250			703
事業構造再編費用	1,563				2,043
貸倒引当金の増(減)額	42	154			260
賞与引当金の増(減)額	2,131	721			3,678
製品保証引当金の増(減)額	949	890			404
退職給付引当金の増(減)額	1,728	5,503			13,338
受取利息及び受取配当金	851	1,307			1,684
支払利息	3,285	2,912			6,477
為替差損益	671	531			626
固定資産売却損益	8	202			481
固定資産除却損	1,804	1,329			5,028
投資有価証券売却損益	45	310			125
売上債権の(増)減額	2,939	6,496			6,223
たな卸資産の(増)減額	14,740	44,110			4,042
未払消費税等の増(減)額	3,175	1,147			1,575
仕入債務の増加額	16,561	10,406			13,247
役員賞与	195				195
その他	6,125	1,902			501
小計	83,714	71,855	11,858	14.2	204,633
利息及び配当金の受取額	861	1,457			1,681
利息の支払額	3,259	2,945			6,609
法人税等の支払額	8,224	8,821			17,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,092	61,546	11,545	15.8	182,668
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	56	132			59
有価証券の取得による支出	0				0
投資有価証券の取得による支出	26	858			55
投資有価証券の売却による収入	112	865			199
有形固定資産の取得による支出	41,568	43,265			65,415
有形固定資産の売却による収入	1,712	1,284			4,308
無形固定資産の取得による支出	4,788	3,953			7,917
無形固定資産の売却による収入	57	48			313
長期前払費用の増加をともなう支出	123	784			441
連結の範囲の変更をともなう子会社株式の取得による純収入		1			
連結の範囲の変更をともなう子会社株式の売却による純収入		414			
その他	2,601	1,174			3,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,967	44,941	2,973	7.1	65,328
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	23,831	17,924			76,076
長期借入による収入	27,500				92,530
長期借入金の返済による支出	62,889	47,111			164,304
株式の発行による収入	109,915				109,915
自己株式の取得による支出	0	1			0
親会社による配当金の支払額	1,366	1,767			3,133
少数株主に対する配当金の支払額	120	260			217
その他	14	90			369
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,220	67,155	116,376		40,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,624	3,012	5,636		3,526
現金及び現金同等物の増(減)額	77,721	47,537	125,258		72,895
現金及び現金同等物の期首残高	192,288	265,183	72,894	37.9	192,288
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	270,009	217,645	52,363	19.4	265,183

比較連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	
	前第2四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	当第2四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	16,503	30,198		
減価償却費及び償却費	27,326	24,107		
持分法による投資損益	65	82		
連結調整勘定償却額	170	82		
事業構造再編費用	1,563			
貸倒引当金の増(減)額	281	160		
賞与引当金の増加額	7,560	8,140		
製品保証引当金の減少額	1,979	38		
退職給付引当金の増(減)額	553	1,709		
受取利息及び受取配当金	329	506		
支払利息	1,647	1,440		
為替差損益	566	843		
固定資産売却損益	65	54		
固定資産除却損	1,249	1,150		
投資有価証券売却損益	0	0		
売上債権の増加額	10,749	24,307		
たな卸資産の増加額	1,262	16,260		
未払消費税等の増(減)額	3,152	3,099		
仕入債務の増加額	7,759	950		
その他の	2,826	1,366		
小 計	43,082	27,688	15,393	35.7
利息及び配当金の受取額	324	603		
利息の支払額	2,065	1,582		
法人税等の支払額	1,430	4,194		
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,910	22,514	17,395	43.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減額	17	144		
有価証券の取得による支出	0			
投資有価証券の取得による支出	0	800		
投資有価証券の売却による収入	12	219		
有形固定資産の取得による支出	20,947	22,863		
有形固定資産の売却による収入	1,329	739		
無形固定資産の取得による支出	1,649	2,330		
無形固定資産の売却による収入	2	2		
長期前払費用の増加をとまなう支出	95	194		
その他の	2,060	144		
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,271	24,939	5,668	29.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	16,239	2,350		
長期借入による収入	25,000			
長期借入金の返済による支出	59,635	7,281		
株式の発行による収入	11,115			
自己株式の取得による支出	0	0		
少数株主に対する配当金の支払額	32	80		
その他の	26	31		
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,765	9,744	30,021	75.5
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,848	2,057	4,906	
現金及び現金同等物の減少額	21,975	10,111	11,863	54.0
現金及び現金同等物の四半期首残高	291,984	227,756	64,227	22.0
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,009	217,645	52,363	19.4

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 90社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)
 エプソンダイレクト(株)
 エプソンオーエーサプライ(株)
 東北エプソン(株)
 オリエント時計(株)
 U.S. Epson, Inc.
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Europe B.V.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Telford Ltd.
 Epson (China) Co., Ltd.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
 Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Singapore Pte. Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(増加 1 社)

- ・株式の新規取得によるもの 1 社
 三洋エプソンイメージングデバイス(株)

(減少 1 社)

- ・株式の一部売却による持分法適用関連会社への移行によるもの 1 社
 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の8社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)安曇野作業所
- (有)神林作業所
- (有)松本作業所
- (有)松島作業所
- (有)富里作業所
- (有)芳川作業所
- (有)エプソンスワン

(持分法適用非連結子会社の変動理由)

(減少1社)

- ・清算によるもの1社
Sei Insurance Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。

- (株)テクネッツ
- (株)シティチャンネル
エプソンコーワ(株)
- (株)イーコール
- 野洲セミコンダクター(株)
- Time Module (Hong Kong) Ltd.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加1社)

- ・株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社
Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

- 林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日(仮決算を含む)は中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
--------	------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

連結納税制度の適用…連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

1. 固定資産売却益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の固定資産売却益は23百万円であります。

2. 特別利益の貸倒引当金戻入益(48百万円)については、前中間連結会計期間において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。

(第2四半期連結損益計算書)

1. 固定資産売却益については、前第2四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期では区分掲記しております。

なお、前第2四半期の固定資産売却益は15百万円であります。

2. 特別利益の貸倒引当金戻入益(37百万円)については、前第2四半期において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期から「その他」に含めて表示しております。

追加情報

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにともない、前連結会計年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,526百万円 (1,526百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425百万円 (425百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21百万円 (21百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,359百万円 (2,359百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>119百万円 (119百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円 (123百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,526百万円 (1,526百万円)	機械装置及び運搬具	425百万円 (425百万円)	工具、器具及び備品	21百万円 (21百万円)	土地	385百万円 (385百万円)	合計	2,359百万円 (2,359百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円 (119百万円)	長期借入金	4百万円 (4百万円)	合計	123百万円 (123百万円)	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,149百万円 (1,149百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円 (172百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>286百万円 (286百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,609百万円 (1,609百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,149百万円 (1,149百万円)	機械装置及び運搬具	172百万円 (172百万円)	土地	286百万円 (286百万円)	合計	1,609百万円 (1,609百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	4百万円 (4百万円)	長期借入金	4百万円 (4百万円)	合計	4百万円 (4百万円)	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,457百万円 (1,457百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>369百万円 (369百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17百万円 (17百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,230百万円 (2,230百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>30百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円 (30百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,457百万円 (1,457百万円)	機械装置及び運搬具	369百万円 (369百万円)	工具、器具及び備品	17百万円 (17百万円)	土地	385百万円 (385百万円)	合計	2,230百万円 (2,230百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円 (30百万円)	長期借入金	30百万円 (30百万円)	合計	30百万円 (30百万円)
建物及び構築物	1,526百万円 (1,526百万円)																																															
機械装置及び運搬具	425百万円 (425百万円)																																															
工具、器具及び備品	21百万円 (21百万円)																																															
土地	385百万円 (385百万円)																																															
合計	2,359百万円 (2,359百万円)																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円 (119百万円)																																															
長期借入金	4百万円 (4百万円)																																															
合計	123百万円 (123百万円)																																															
建物及び構築物	1,149百万円 (1,149百万円)																																															
機械装置及び運搬具	172百万円 (172百万円)																																															
土地	286百万円 (286百万円)																																															
合計	1,609百万円 (1,609百万円)																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	4百万円 (4百万円)																																															
長期借入金	4百万円 (4百万円)																																															
合計	4百万円 (4百万円)																																															
建物及び構築物	1,457百万円 (1,457百万円)																																															
機械装置及び運搬具	369百万円 (369百万円)																																															
工具、器具及び備品	17百万円 (17百万円)																																															
土地	385百万円 (385百万円)																																															
合計	2,230百万円 (2,230百万円)																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円 (30百万円)																																															
長期借入金	30百万円 (30百万円)																																															
合計	30百万円 (30百万円)																																															
<p>2. 手形割引高は18百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は18百万円であります。)</p>	<p>2. 手形割引高は36百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は36百万円であります。)</p>	<p>2. 手形割引高は19百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は19百万円であります。)</p>																																														
<p>3. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 4,117百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 3,129百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 3,743百万円</p>																																														
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	50,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円																												
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																															
借入実行残高	百万円																																															
差引額	40,000百万円																																															
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																																															
借入実行残高	百万円																																															
差引額	50,000百万円																																															
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																															
借入実行残高	百万円																																															
差引額	40,000百万円																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>38,359百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,233百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,427百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>8,624百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,693百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>417百万円</td></tr> </table>	給料手当	38,359百万円	広告宣伝費	12,233百万円	販売促進費	13,427百万円	運送費	8,624百万円	研究開発費	20,693百万円	貸倒引当金繰入額	417百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>37,374百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,832百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>12,904百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,209百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>266百万円</td></tr> </table>	給料手当	37,374百万円	広告宣伝費	11,832百万円	販売促進費	12,904百万円	運送費	9,209百万円	研究開発費	19,211百万円	貸倒引当金繰入額	266百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>77,748百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,853百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,740百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>20,526百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>41,139百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>414百万円</td></tr> </table>	給料手当	77,748百万円	広告宣伝費	30,853百万円	販売促進費	31,740百万円	運送費	20,526百万円	研究開発費	41,139百万円	貸倒引当金繰入額	414百万円
給料手当	38,359百万円																																					
広告宣伝費	12,233百万円																																					
販売促進費	13,427百万円																																					
運送費	8,624百万円																																					
研究開発費	20,693百万円																																					
貸倒引当金繰入額	417百万円																																					
給料手当	37,374百万円																																					
広告宣伝費	11,832百万円																																					
販売促進費	12,904百万円																																					
運送費	9,209百万円																																					
研究開発費	19,211百万円																																					
貸倒引当金繰入額	266百万円																																					
給料手当	77,748百万円																																					
広告宣伝費	30,853百万円																																					
販売促進費	31,740百万円																																					
運送費	20,526百万円																																					
研究開発費	41,139百万円																																					
貸倒引当金繰入額	414百万円																																					
<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>74百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	63百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	2百万円	合計	74百万円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>613百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	工具、器具及び備品	48百万円	土地	477百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合計	613百万円																
機械装置及び運搬具	63百万円																																					
工具、器具及び備品	9百万円																																					
土地	2百万円																																					
合計	74百万円																																					
建物及び構築物	3百万円																																					
機械装置及び運搬具	77百万円																																					
工具、器具及び備品	48百万円																																					
土地	477百万円																																					
投資その他の資産その他	5百万円																																					
合計	613百万円																																					
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,728百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	305百万円	機械装置及び運搬具	560百万円	工具、器具及び備品	592百万円	無形固定資産	270百万円	合計	1,728百万円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,199百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	113百万円	機械装置及び運搬具	254百万円	工具、器具及び備品	546百万円	無形固定資産	236百万円	投資その他の資産その他	48百万円	合計	1,199百万円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>652百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>534百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,265百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>796百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,710百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	652百万円	機械装置及び運搬具	534百万円	工具、器具及び備品	1,265百万円	無形固定資産	796百万円	投資その他の資産その他	462百万円	合計	3,710百万円		
建物及び構築物	305百万円																																					
機械装置及び運搬具	560百万円																																					
工具、器具及び備品	592百万円																																					
無形固定資産	270百万円																																					
合計	1,728百万円																																					
建物及び構築物	113百万円																																					
機械装置及び運搬具	254百万円																																					
工具、器具及び備品	546百万円																																					
無形固定資産	236百万円																																					
投資その他の資産その他	48百万円																																					
合計	1,199百万円																																					
建物及び構築物	652百万円																																					
機械装置及び運搬具	534百万円																																					
工具、器具及び備品	1,265百万円																																					
無形固定資産	796百万円																																					
投資その他の資産その他	462百万円																																					
合計	3,710百万円																																					
<p>4. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	<p>4.</p>	<p>4. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																												
<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">272,187百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定 (当座借越)</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>所有期間が3ヶ月を 超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,009百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	272,187百万円	有価証券勘定	0百万円	短期借入金勘定 (当座借越)	1,767百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	409百万円	所有期間が3ヶ月を 超える有価証券	0百万円	現金及び現金同等物	270,009百万円	<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">218,871百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定 (当座借越)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,645百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	218,871百万円	短期借入金勘定 (当座借越)	396百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	828百万円	現金及び現金同等物	217,645百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">266,254百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定 (当座借越)</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,183百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	266,254百万円	短期借入金勘定 (当座借越)	562百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	508百万円	現金及び現金同等物	265,183百万円
現金及び預金勘定	272,187百万円																													
有価証券勘定	0百万円																													
短期借入金勘定 (当座借越)	1,767百万円																													
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	409百万円																													
所有期間が3ヶ月を 超える有価証券	0百万円																													
現金及び現金同等物	270,009百万円																													
現金及び預金勘定	218,871百万円																													
短期借入金勘定 (当座借越)	396百万円																													
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	828百万円																													
現金及び現金同等物	217,645百万円																													
現金及び預金勘定	266,254百万円																													
短期借入金勘定 (当座借越)	562百万円																													
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	508百万円																													
現金及び現金同等物	265,183百万円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,145</td> <td>1,747</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,741</td> <td>4,127</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,505</td> <td>915</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,392</td> <td>6,789</td> <td>4,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,145	1,747	1,398	工具、器具及び備品	6,741	4,127	2,613	無形固定資産	1,505	915	590	合計	11,392	6,789	4,602	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,332</td> <td>1,106</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,218</td> <td>3,297</td> <td>1,921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,051</td> <td>638</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,603</td> <td>5,041</td> <td>3,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,332	1,106	1,226	工具、器具及び備品	5,218	3,297	1,921	無形固定資産	1,051	638	413	合計	8,603	5,041	3,561	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,483</td> <td>1,207</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,976</td> <td>3,610</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,133</td> <td>631</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,593</td> <td>5,450</td> <td>4,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,483	1,207	1,275	工具、器具及び備品	5,976	3,610	2,365	無形固定資産	1,133	631	501	合計	9,593	5,450	4,143
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	3,145	1,747	1,398																																																											
工具、器具及び備品	6,741	4,127	2,613																																																											
無形固定資産	1,505	915	590																																																											
合計	11,392	6,789	4,602																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	2,332	1,106	1,226																																																											
工具、器具及び備品	5,218	3,297	1,921																																																											
無形固定資産	1,051	638	413																																																											
合計	8,603	5,041	3,561																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	2,483	1,207	1,275																																																											
工具、器具及び備品	5,976	3,610	2,365																																																											
無形固定資産	1,133	631	501																																																											
合計	9,593	5,450	4,143																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,181百万円	1 年 超	2,503百万円	合 計	4,685百万円	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,617百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,563百万円	1 年 超	2,054百万円	合 計	3,617百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,196百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,910百万円	1 年 超	2,285百万円	合 計	4,196百万円																																										
1 年 内	2,181百万円																																																													
1 年 超	2,503百万円																																																													
合 計	4,685百万円																																																													
1 年 内	1,563百万円																																																													
1 年 超	2,054百万円																																																													
合 計	3,617百万円																																																													
1 年 内	1,910百万円																																																													
1 年 超	2,285百万円																																																													
合 計	4,196百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,928百万円	減価償却費相当額	1,791百万円	支払利息相当額	54百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,159百万円	減価償却費相当額	1,081百万円	支払利息相当額	37百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,211百万円	減価償却費相当額	2,996百万円	支払利息相当額	97百万円																																										
支払リース料	1,928百万円																																																													
減価償却費相当額	1,791百万円																																																													
支払利息相当額	54百万円																																																													
支払リース料	1,159百万円																																																													
減価償却費相当額	1,081百万円																																																													
支払利息相当額	37百万円																																																													
支払リース料	3,211百万円																																																													
減価償却費相当額	2,996百万円																																																													
支払利息相当額	97百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,142百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,898百万円	1 年 超	10,243百万円	合 計	13,142百万円	<p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,463百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,945百万円	1 年 超	8,517百万円	合 計	11,463百万円	<p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,239百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,728百万円	1 年 超	8,511百万円	合 計	11,239百万円																																										
1 年 内	2,898百万円																																																													
1 年 超	10,243百万円																																																													
合 計	13,142百万円																																																													
1 年 内	2,945百万円																																																													
1 年 超	8,517百万円																																																													
合 計	11,463百万円																																																													
1 年 内	2,728百万円																																																													
1 年 超	8,511百万円																																																													
合 計	11,239百万円																																																													
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,781百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	345百万円	1 年 超	2,435百万円	合 計	2,781百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	318百万円	1 年 超	1,922百万円	合 計	2,240百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,308百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	300百万円	1 年 超	2,008百万円	合 計	2,308百万円																																										
1 年 内	345百万円																																																													
1 年 超	2,435百万円																																																													
合 計	2,781百万円																																																													
1 年 内	318百万円																																																													
1 年 超	1,922百万円																																																													
合 計	2,240百万円																																																													
1 年 内	300百万円																																																													
1 年 超	2,008百万円																																																													
合 計	2,308百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,337	7,382	3,045
(2) 債 券			
国債・地方債等	52	56	3
社 債			
そ の 他			
(3) その他	594	659	65
合 計	4,983	8,098	3,114

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,227

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,516	8,165	3,648
(2) 債 券			
国債・地方債等	52	55	3
社 債			
そ の 他			
(3) その他	144	144	
合 計	4,714	8,365	3,651

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,476

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,351	8,340	3,988
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	55	3
社 債			
そ の 他	0	0	
(3) その他	614	746	131
合 計	5,019	9,142	4,123

（注）その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く。）	19,064

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	4,597	4,352	245
	ユーロ(円買)	35,398	33,643	1,754
	ポンド(円買)	362	369	7
	豪ドル(円買)	1,490	1,497	7
	スイスフラン(円買)	1,153	1,146	6
	タイバーツ(米ドル買)	269	272	3
	スイスフラン(ユーロ買)	756	756	0
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	27	27	0
	買建			
	米ドル(円売)	284	270	13
	ユーロ(円売)	2	2	0
	日本円(ユーロ売)	286	283	3
	ポンド(ユーロ売)	373	370	2
	米ドル(台湾ドル売)	1,462	1,445	17
	合 計			1,951

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	5,848	5,997	149
	ユーロ（円買）	36,230	37,166	935
	豪ドル（円買）	971	983	12
	タイバーツ（米ドル買）	257	256	1
	米ドル（ユーロ買）	551	553	1
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	249	250	1
	買建			
	米ドル（円売）	270	281	10
	ユーロ（円売）	81	84	2
	米ドル（韓国ウォン売）	696	671	25
	米ドル（台湾ドル売）	437	444	6
	合 計			1,105

- （注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
 2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。
 3．金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	4,213	4,170	43
	ユーロ（円買）	29,600	28,885	714
	ポンド（円買）	1,593	1,538	55
	豪ドル（円買）	1,169	1,141	28
	タイバーツ（米ドル買）	205	206	0
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	326	326	0
	買建			
	米ドル（円売）	5,967	5,792	175
	ユーロ（円売）	77	75	2
	ポンド（ユーロ売）	678	677	0
	米ドル（韓国ウォン売）	433	424	8
米ドル（台湾ドル売）	757	739	18	
	合 計			635

- （注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
 2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
 3．金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業			%		
外部顧客に対する売上高	421,136	432,980	11,843	2.8	917,115
セグメント間売上高	1,311	1,573	261	20.0	3,264
売 上 高 計	422,448	434,553	12,105	2.9	920,379
営 業 費 用	394,248	403,582	9,333	2.4	874,478
営 業 利 益	28,199	30,971	2,771	9.8	45,901
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	197,258	206,196	8,938	4.5	413,540
セグメント間売上高	13,094	14,531	1,437	11.0	27,612
売 上 高 計	210,352	220,728	10,376	4.9	441,152
営 業 費 用	200,911	183,553	17,358	8.6	400,531
営 業 利 益	9,440	37,174	27,734	293.8	40,620
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	37,090	41,504	4,414	11.9	77,735
セグメント間売上高	1,490	2,307	817	54.9	3,366
売 上 高 計	38,580	43,812	5,232	13.6	81,102
営 業 費 用	37,155	41,060	3,904	10.5	78,292
営 業 利 益	1,424	2,752	1,327	93.2	2,810
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	2,368	2,791	423	17.9	4,851
セグメント間売上高	11,421	15,143	3,721	32.6	24,605
売 上 高 計	13,790	17,934	4,144	30.1	29,457
営 業 費 用	19,917	23,062	3,145	15.8	41,479
営 業 利 益	6,127	5,128	999		12,022
消去又は全社					
売 上 高	27,317	33,556	6,238		58,848
営 業 費 用	27,494	33,652	6,158		58,939
営 業 利 益	176	95	80	45.7	90
連 結					
売 上 高	657,853	683,473	25,620	3.9	1,413,243
営 業 費 用	624,739	617,607	7,131	1.1	1,335,841
営 業 利 益	33,114	65,866	32,751	98.9	77,401

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	216,472	221,161	4,689	2.2
セグメント間売上高	837	938	100	12.1
売 上 高 計	217,309	222,099	4,790	2.2
営 業 費 用	204,688	206,078	1,389	0.7
営 業 利 益	12,620	16,021	3,400	26.9
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	105,363	106,274	910	0.9
セグメント間売上高	7,355	7,355	0	0.0
売 上 高 計	112,719	113,630	911	0.8
営 業 費 用	104,071	95,611	8,459	8.1
営 業 利 益	8,648	18,019	9,371	108.4
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	19,737	21,649	1,912	9.7
セグメント間売上高	819	1,241	422	51.6
売 上 高 計	20,556	22,890	2,334	11.4
営 業 費 用	19,327	21,263	1,935	10.0
営 業 利 益	1,228	1,627	399	32.5
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,087	1,461	374	34.5
セグメント間売上高	6,092	6,809	717	11.8
売 上 高 計	7,179	8,271	1,092	15.2
営 業 費 用	10,945	10,900	44	0.4
営 業 利 益	3,765	2,628	1,136	
消去又は全社				
売 上 高	15,104	16,345	1,241	
営 業 費 用	15,269	16,439	1,169	
営 業 利 益	165	93	71	43.3
連 結				
売 上 高	342,660	350,546	7,886	2.3
営 業 費 用	323,763	317,413	6,349	2.0
営 業 利 益	18,897	33,133	14,235	75.3

2. 所在地別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本				%	
外部顧客に対する売上高	324,439	298,314	26,124	8.1	686,552
セグメント間売上高	235,909	296,249	60,340	25.6	491,089
売 上 高 計	560,349	594,564	34,215	6.1	1,177,641
営 業 費 用	542,216	551,551	9,334	1.7	1,141,042
営 業 利 益	18,132	43,013	24,880	137.2	36,598
米 州					
外部顧客に対する売上高	107,767	119,011	11,244	10.4	224,683
セグメント間売上高	20,605	22,383	1,777	8.6	42,320
売 上 高 計	128,373	141,395	13,022	10.1	267,003
営 業 費 用	125,174	132,820	7,646	6.1	255,937
営 業 利 益	3,199	8,575	5,375	168.0	11,066
欧 州					
外部顧客に対する売上高	124,929	153,071	28,142	22.5	297,772
セグメント間売上高	1,557	1,132	424	27.3	2,496
売 上 高 計	126,486	154,203	27,717	21.9	300,268
営 業 費 用	124,716	148,879	24,162	19.4	290,718
営 業 利 益	1,769	5,324	3,554	200.9	9,550
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	100,717	113,076	12,358	12.3	204,235
セグメント間売上高	226,027	252,497	26,469	11.7	478,877
売 上 高 計	326,745	365,573	38,828	11.9	683,112
営 業 費 用	316,782	350,539	33,756	10.7	664,516
営 業 利 益	9,962	15,033	5,071	50.9	18,596
消去又は全社					
売 上 高	484,099	572,262	88,163		1,014,783
営 業 費 用	484,150	566,182	82,032		1,016,373
営 業 利 益	50	6,080	6,130		1,589
連 結					
売 上 高	657,853	683,473	25,620	3.9	1,413,243
営 業 費 用	624,739	617,607	7,131	1.1	1,335,841
営 業 利 益	33,114	65,866	32,751	98.9	77,401

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的接近度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	168,305	152,024	16,281	9.7
セグメント間売上高	117,738	148,119	30,380	25.8
売 上 高 計	286,044	300,144	14,099	4.9
営 業 費 用	278,860	277,434	1,426	0.5
営 業 利 益	7,183	22,709	15,525	216.1
米 州				
外部顧客に対する売上高	56,508	62,721	6,213	11.0
セグメント間売上高	10,629	10,897	268	2.5
売 上 高 計	67,137	73,619	6,482	9.7
営 業 費 用	64,889	70,002	5,112	7.9
営 業 利 益	2,247	3,616	1,369	60.9
欧 州				
外部顧客に対する売上高	63,783	77,145	13,362	20.9
セグメント間売上高	728	686	42	5.9
売 上 高 計	64,512	77,831	13,319	20.6
営 業 費 用	62,875	76,043	13,167	20.9
営 業 利 益	1,636	1,788	151	9.3
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	54,063	58,655	4,591	8.5
セグメント間売上高	115,379	125,867	10,487	9.1
売 上 高 計	169,443	184,522	15,079	8.9
営 業 費 用	163,306	178,105	14,799	9.1
営 業 利 益	6,136	6,416	280	4.6
消去又は全社				
売 上 高	244,476	285,570	41,093	
営 業 費 用	246,169	284,172	38,003	
営 業 利 益	1,692	1,398	3,090	
連 結				
売 上 高	342,660	350,546	7,886	2.3
営 業 費 用	323,763	317,413	6,349	2.0
営 業 利 益	18,897	33,133	14,235	75.3

3. 海外売上高

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高				%	
米 州	114,730	122,949	8,218	7.2	235,115
欧 州	164,654	179,778	15,124	9.2	363,424
アジア・オセアニア	153,719	153,196	522	0.3	310,806
計	433,103	455,925	22,821	5.3	909,346
連結売上高	657,853	683,473	25,620	3.9	1,413,243
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	17.4%	18.0%			16.6%
欧 州	25.0%	26.3%			25.7%
アジア・オセアニア	23.4%	22.4%			22.0%
計	65.8%	66.7%			64.3%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	当第2四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	59,428	65,046	5,618	9.5
欧 州	84,425	93,543	9,118	10.8
アジア・オセアニア	84,016	80,522	3,493	4.2
計	227,870	239,112	11,242	4.9
連結売上高	342,660	350,546	7,886	2.3
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	17.4%	18.5%		
欧 州	24.6%	26.7%		
アジア・オセアニア	24.5%	23.0%		
計	66.5%	68.2%		

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 2,031円27銭 1株当たり中間純利益 94円53銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 94円36銭	1株当たり純資産額 2,345円78銭 1株当たり中間純利益 201円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,110円20銭 1株当たり当期純利益 204円70銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 204円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	16,561	39,473	38,030
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	16,561	39,473	38,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,200	196,364	185,782
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	310		155
(うちグリーンシュアプション)	(310)	()	(155)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合し、平成16年10月1日より合併会社「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（当社の連結子会社）に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたしました。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けました。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は引き続き当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>エプソン ：D-TFD事業およびSTN事業 三洋電機グループ ：低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業 当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受けた資産・負債の額</p> <p>譲り受けた資産・負債の額については、現在両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <p>なお、平成16年5月6日付合併契約書に記載された平成16年3月31日現在の金額は以下のとおりです。</p> <p>資産の額 817億円 負債の額 360億円</p>	<p>当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合併契約書を締結し、平成16年6月25日付の当社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日（予定）をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>エプソン ：D-TFD事業およびSTN事業 三洋電機グループ ：低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業 当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受け予定の資産・負債の額</p> <p>資産の額 817億円 負債の額 360億円</p> <p>上記金額は合併契約書に記載された譲り受け予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であり、実際に譲り受ける資産・負債の額とは異なります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(4) 合併会社の概要</p> <p>商号 三洋エプソンイ メージングデバ イス株式会社</p> <p>主な事業 液晶ディスプレ イの開発、製造 および販売</p> <p>資本金 150億円</p> <p>株主および 当社 55%</p> <p>出資比率 三洋電機 45%</p>	<p>(4) 統合後の合併会社の概要</p> <p>商号 三洋エプソンイ メージングデバ イス株式会社</p> <p>主な事業 液晶ディスプレ イの開発、製造 および販売</p> <p>資本金 150億円</p> <p>株主および 当社 55%</p> <p>出資比率 三洋電機 45%</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前年同期比
		%
情報関連機器事業	429,789	107.3
電子デバイス事業	203,130	107.1
精密機器事業	40,982	111.7
その他の事業	531	227.3
合計	674,434	107.6

(注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前期比
		%
情報関連機器事業	432,980	102.8
電子デバイス事業	206,196	104.5
精密機器事業	41,504	111.9
その他の事業	2,791	117.9
合計	683,473	103.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 草間 三郎
問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二
決算取締役会開催日 平成16年10月26日
中間配当支払開始日 平成16年12月10日

TEL (0266)52-3131
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	545,831	4.4	36,070	97.3	35,829	76.4
15年9月中間期	522,896	10.4	18,284	-	20,311	-
16年3月期	1,077,340	6.2	29,733	254.1	31,548	179.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	23,086	77.6	117	57
15年9月中間期	13,000	-	74	20
16年3月期	16,155	-	86	96

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 196,364,201株 15年9月中間期 175,200,552株 16年3月期 185,782,470株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	13	00		
15年9月中間期	9	00		
16年3月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,041,569	377,286	36.2	1,921	36
15年9月中間期	1,103,496	353,646	32.0	1,800	97
16年3月期	1,057,303	356,209	33.7	1,814	03

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 196,364,086株 15年9月中間期 196,364,453株 16年3月期 196,364,367株
期末自己株式数 16年9月中間期 506株 15年9月中間期 139株 16年3月期 225株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,035,000	54,000	33,000	13	00
				26	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168.06円銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	211,435		158,547		188,141		29,593
受取手形	676		987		1,282		295
売掛金	182,119		185,303		174,080		11,223
たな卸資産	70,450		76,194		66,208		9,985
未収入金	52,481		56,374		46,504		9,870
その他	44,871		34,475		49,739		15,264
貸倒引当金	8		8		8		
流動資産合計	562,027	50.9	511,874	49.1	525,949	49.7	14,074
固定資産							
有形固定資産							
建物	140,986		143,816		135,996		7,819
機械及び装置	106,179		98,150		99,408		1,257
土地	52,871		51,615		51,591		23
その他	38,679		32,959		39,368		6,409
有形固定資産合計	338,717	30.7	326,541	31.4	326,365	30.9	176
無形固定資産	16,943	1.6	15,373	1.5	15,637	1.5	263
投資その他の資産							
投資有価証券	26,753		27,048		27,514		466
関係会社株式	118,714		120,428		119,369		1,059
その他	40,400		40,356		42,521		2,165
貸倒引当金	60		54		55		1
投資その他の資産合計	185,808	16.8	187,779	18.0	189,351	17.9	1,571
固定資産合計	541,468	49.1	529,695	50.9	531,353	50.3	1,658
資産合計	1,103,496	100.0	1,041,569	100.0	1,057,303	100.0	15,733

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	10,583		11,771		10,640		1,131
買掛金	149,993		170,225		151,797		18,427
短期借入金	81,500		26,000		40,000		14,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	78,500		12,300		44,500		32,200
未払金	46,194		63,500		64,785		1,284
未払法人税等	75		3,200		101		3,098
賞与引当金	10,173		10,541		11,249		707
製品保証引当金	5,532		4,506		5,362		856
その他	16,655		18,741		18,458		283
流動負債合計	399,208	36.2	320,786	30.8	346,894	32.8	26,107
固定負債							
長期借入金	339,300		333,000		343,800		10,800
退職給付引当金	3,089		4,707		2,676		2,030
役員退職慰労引当金	1,606		1,791		1,729		61
その他	6,645		3,998		5,993		1,995
固定負債合計	350,641	31.8	343,496	33.0	354,199	33.5	10,702
負債合計	749,849	68.0	664,283	63.8	701,093	66.3	36,809
(資本の部)							
資本金	53,204	4.8	53,204	5.1	53,204	5.0	
資本剰余金							
資本準備金	79,500		79,500		79,500		
資本剰余金合計	79,500	7.2	79,500	7.6	79,500	7.5	
利益剰余金							
利益準備金	3,132		3,132		3,132		
任意積立金	201,535		210,921		201,535		9,386
中間(当期)未処分利益	14,459		27,781		15,847		11,933
利益剰余金合計	219,127	19.9	241,835	23.2	220,515	20.9	21,319
その他有価証券評価差額金	1,815	0.1	2,748	0.3	2,990	0.3	242
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1
資本合計	353,646	32.0	377,286	36.2	356,209	33.7	21,076
負債資本合計	1,103,496	100.0	1,041,569	100.0	1,057,303	100.0	15,733

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前中間会計 期間増減		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	522,896	100.0	545,831	100.0	22,935	4.4	1,077,340	100.0
売 上 原 価	447,583	85.6	460,666	84.4	13,083	2.9	936,429	86.9
売 上 総 利 益	75,313	14.4	85,164	15.6	9,851	13.1	140,911	13.1
販売費及び一般管理費	57,028	10.9	49,094	9.0	7,934	13.9	111,177	10.3
営 業 利 益	18,284	3.5	36,070	6.6	17,785	97.3	29,733	2.8
受 取 利 息	101		98		2	2.7	213	
受 取 配 当 金	2,963		2,013		949	32.1	3,271	
受 取 賃 貸 料	1,751		1,788		36	2.1	3,668	
為 替 差 益	293				293		1,502	
そ の 他	1,209		1,436		227	18.8	2,482	
営 業 外 収 益 合 計	6,318	1.2	5,336	1.0	981	15.5	11,138	1.0
支 払 利 息	2,491		2,410		80	3.2	4,967	
為 替 差 損			1,286		1,286			
貸 与 物 件 賃 借 料	574		680		105	18.4	1,352	
そ の 他	1,225		1,200		25	2.1	3,003	
営 業 外 費 用 合 計	4,292	0.8	5,578	1.0	1,286	30.0	9,323	0.9
経 常 利 益	20,311	3.9	35,829	6.6	15,517	76.4	31,548	2.9
特 別 利 益	318	0.0	1,021	0.2	702	220.3	1,768	0.2
特 別 損 失	3,774	0.7	1,926	0.4	1,847	49.0	9,908	0.9
税引前中間(当期)純利益	16,856	3.2	34,924	6.4	18,067	107.2	23,408	2.2
法人税、住民税及び事業税	662	0.1	1,921	0.4	2,584		2,163	0.2
法 人 税 等 調 整 額	4,518	0.8	9,915	1.8	5,396	119.4	9,416	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	13,000	2.5	23,086	4.2	10,086	77.6	16,155	1.5
前 期 繰 越 利 益	1,459		4,694		3,235		1,459	
中 間 配 当 額							1,767	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	14,459		27,781		13,321		15,847	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...当中間会計期間末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

...総平均法による低価法

原材料

...総平均法による低価法および総平均法による原価法

貯蔵品

...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない子会社株式および関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったこととともない、前事業年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 529,784百万円</p> <p>2. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,708百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 Suzhou Epson Co., Ltd. 8,913百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 7,898百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 6,807百万円 Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 1,805百万円 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 1,610百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 1,517百万円 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. 1,501百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 1,164百万円 <u>その他(16社)</u> 2,523百万円 合 計 33,743百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,117百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 578,904百万円</p> <p>2. 投資損失引当金 関係会社株式から、149百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 P.T. Indonesia Epson Industry 5,676百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 2,365百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 1,937百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 936百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 720百万円 <u>その他(16社)</u> 1,759百万円 合 計 13,396百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,129百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 561,528百万円</p> <p>2. 投資損失引当金 関係会社株式から、893百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 P.T. Indonesia Epson Industry 5,036百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 4,787百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 2,231百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 2,219百万円 Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 1,176百万円 <u>その他(19社)</u> 3,235百万円 合 計 18,687百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,743百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	50,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	40,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	50,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	40,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日												
<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>33,224百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,341百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	33,224百万円	無形固定資産	3,341百万円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,943百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,022百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	27,943百万円	無形固定資産	3,022百万円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69,152百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,619百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	69,152百万円	無形固定資産	6,619百万円
有形固定資産	33,224百万円													
無形固定資産	3,341百万円													
有形固定資産	27,943百万円													
無形固定資産	3,022百万円													
有形固定資産	69,152百万円													
無形固定資産	6,619百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,190</td> <td>1,206</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,820</td> <td>3,592</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,404</td> <td>868</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,416</td> <td>5,667</td> <td>3,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,813百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,705百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	2,190	1,206	984	有形固定資産その他	5,820	3,592	2,227	無形固定資産	1,404	868	536	合計	9,416	5,667	3,748	1年以内	1,804百万円	1年超	2,008百万円	合計	3,813百万円	支払リース料	1,610百万円	減価償却費相当額	1,525百万円	支払利息相当額	41百万円	1年以内	272百万円	1年超	512百万円	合計	785百万円	1年以内	309百万円	1年超	2,396百万円	合計	2,705百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,471</td> <td>603</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,421</td> <td>2,832</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>956</td> <td>612</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,849</td> <td>4,048</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,845百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>879百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,116百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,471	603	867	有形固定資産その他	4,421	2,832	1,589	無形固定資産	956	612	344	合計	6,849	4,048	2,801	1年以内	1,258百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,845百万円	支払リース料	919百万円	減価償却費相当額	879百万円	支払利息相当額	28百万円	1年以内	252百万円	1年超	289百万円	合計	542百万円	1年以内	263百万円	1年超	1,853百万円	合計	2,116百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,536</td> <td>651</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,077</td> <td>3,066</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,025</td> <td>582</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,639</td> <td>4,300</td> <td>3,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,196百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,536	651	885	有形固定資産その他	5,077	3,066	2,010	無形固定資産	1,025	582	442	合計	7,639	4,300	3,339	1年以内	1,567百万円	1年超	1,824百万円	合計	3,392百万円	支払リース料	2,689百万円	減価償却費相当額	2,555百万円	支払利息相当額	76百万円	1年以内	261百万円	1年超	397百万円	合計	658百万円	1年以内	256百万円	1年超	1,939百万円	合計	2,196百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械及び装置	2,190	1,206	984																																																																																																																																			
有形固定資産その他	5,820	3,592	2,227																																																																																																																																			
無形固定資産	1,404	868	536																																																																																																																																			
合計	9,416	5,667	3,748																																																																																																																																			
1年以内	1,804百万円																																																																																																																																					
1年超	2,008百万円																																																																																																																																					
合計	3,813百万円																																																																																																																																					
支払リース料	1,610百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,525百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	41百万円																																																																																																																																					
1年以内	272百万円																																																																																																																																					
1年超	512百万円																																																																																																																																					
合計	785百万円																																																																																																																																					
1年以内	309百万円																																																																																																																																					
1年超	2,396百万円																																																																																																																																					
合計	2,705百万円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械及び装置	1,471	603	867																																																																																																																																			
有形固定資産その他	4,421	2,832	1,589																																																																																																																																			
無形固定資産	956	612	344																																																																																																																																			
合計	6,849	4,048	2,801																																																																																																																																			
1年以内	1,258百万円																																																																																																																																					
1年超	1,586百万円																																																																																																																																					
合計	2,845百万円																																																																																																																																					
支払リース料	919百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	879百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	28百万円																																																																																																																																					
1年以内	252百万円																																																																																																																																					
1年超	289百万円																																																																																																																																					
合計	542百万円																																																																																																																																					
1年以内	263百万円																																																																																																																																					
1年超	1,853百万円																																																																																																																																					
合計	2,116百万円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																			
機械及び装置	1,536	651	885																																																																																																																																			
有形固定資産その他	5,077	3,066	2,010																																																																																																																																			
無形固定資産	1,025	582	442																																																																																																																																			
合計	7,639	4,300	3,339																																																																																																																																			
1年以内	1,567百万円																																																																																																																																					
1年超	1,824百万円																																																																																																																																					
合計	3,392百万円																																																																																																																																					
支払リース料	2,689百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	2,555百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	76百万円																																																																																																																																					
1年以内	261百万円																																																																																																																																					
1年超	397百万円																																																																																																																																					
合計	658百万円																																																																																																																																					
1年以内	256百万円																																																																																																																																					
1年超	1,939百万円																																																																																																																																					
合計	2,196百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度いずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,800円97銭 1株当たり中間純利益 74円20銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 74円07銭	1株当たり純資産額 1,921円36銭 1株当たり中間純利益 117円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,814円03銭 1株当たり当期純利益 86円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 86円89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
(単位:百万円)

	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	13,000	23,086	16,155
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	13,000	23,086	16,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,200	196,364	185,782
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	310		155
(うちグリーンシュエーション)	(310)		(155)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																
	<p>当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、三洋電機)との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合し、平成16年10月1日より合併会社「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法 平成16年10月1日をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(当社の連結子会社)に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたしました。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けました。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は引き続き当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容 当社 : D-TFD事業およびSTN事業 三洋電機グループ : 低温ポリシリコンTFT事業、 アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。</p> <p>(3) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績 売上高 896億円</p> <p>(4) 当社から分割した資産・負債の額 分割対象の資産・負債の額については、現在両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <p>なお、平成16年5月6日付合併契約書に記載された平成16年3月31日現在の金額は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="630 1697 986 1921"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動 資産</td> <td>651 億円</td> <td>流動 負債</td> <td>429 億円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td>452 億円</td> <td>固定 負債</td> <td>365 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104 億円</td> <td>合計</td> <td>794 億円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額	流動 資産	651 億円	流動 負債	429 億円	固定 資産	452 億円	固定 負債	365 億円	合計	1,104 億円	合計	794 億円	<p>当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、三洋電機)との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合併契約書を締結し、平成16年6月25日付の当社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。</p> <p>(1) 統合の方法 平成16年10月1日(予定)をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容 当社 : D-TFD事業およびSTN事業 三洋電機グループ : 低温ポリシリコンTFT事業、 アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 当社から分割する事業の当期の営業成績 売上高 2,302億円</p> <p>(4) 当社から分割予定の資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="1050 1509 1406 1733"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動 資産</td> <td>651 億円</td> <td>流動 負債</td> <td>429 億円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td>452 億円</td> <td>固定 負債</td> <td>365 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104 億円</td> <td>合計</td> <td>794 億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、合併契約書に記載された分割予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であります。</p>	科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額	流動 資産	651 億円	流動 負債	429 億円	固定 資産	452 億円	固定 負債	365 億円	合計	1,104 億円	合計	794 億円
科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額																															
流動 資産	651 億円	流動 負債	429 億円																															
固定 資産	452 億円	固定 負債	365 億円																															
合計	1,104 億円	合計	794 億円																															
科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額																															
流動 資産	651 億円	流動 負債	429 億円																															
固定 資産	452 億円	固定 負債	365 億円																															
合計	1,104 億円	合計	794 億円																															

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
	<p>(5) 合併会社の概要</p> <p>商号 三洋エプソンイ メージングデバイ ス株式会社</p> <p>主な事業 液晶ディスプレイ 内容 の開発、製造およ び販売</p> <p>資本金 150億円</p> <p>株主および 当社 55%</p> <p>出資比率 三洋電機 45%</p>	<p>(5) 統合後の合併会社の概要</p> <p>商号 三洋エプソンイ メージングデバイ ス株式会社</p> <p>主な事業 液晶ディスプレイ 内容 の開発、製造およ び販売</p> <p>資本金 150億円</p> <p>株主および 当社 55%</p> <p>出資比率 三洋電機 45%</p>

平成16年9月期 中間期
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	増減率	当連結会計年度(予想) 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業	4,224	4,345	2.9	9,760
情報画像事業	3,333	3,779	13.4	8,410
映像機器事業	387	394	1.8	980
システムデバイス・PC事業等	571			
そ の 他		239		490
事業間売上高	68	67		120
電子デバイス事業	2,103	2,207	4.9	5,000
ディスプレイ事業	1,445	1,365	5.6	3,400
半 導 体 事 業	709	717	1.1	1,370
水晶デバイス事業	197	262	32.6	500
そ の 他	16	11	31.6	20
事業間売上高	266	148		290
精密機器事業	385	438	13.6	860
その他の事業	137	179	30.1	320
セグメント間消去	273	335		620
連 結	6,578	6,834	3.9	15,320

(注) 当中間連結会計期間および当連結会計年度から、情報関連機器事業セグメントの事業区分を「情報画像事業」、「映像機器事業」、「その他」に変更しております。

(注) 情報関連機器事業セグメントの事業区分については、従来、「情報画像事業」、「映像機器事業」、「システムデバイス・PC事業等」の3つに区分しておりましたが、組織変更によりシステムデバイス事業が情報画像事業に統合されたこととともない、当中間連結会計期間および当連結会計年度から事業区分を「情報画像事業」、「映像機器事業」、「その他」に変更しております。

この結果、従来の方による場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高は、「情報画像事業」が前中間連結会計期間の「情報画像事業」に比べ326億円増加し、「その他」が前中間連結会計年度の「システムデバイス・PC事業等」に比べ326億円減少しております。

また、従来の方による場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「情報画像事業」が前連結会計年度の「情報画像事業」に比べ625億円増加し、「その他」が前連結会計年度の「システムデバイス・PC事業等」に比べ625億円減少しております。

なお、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間および当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した事業別売上高と当中間連結会計期間および当連結会計年度の事業別売上高は、次のとおりであります。

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	4,224	4,345	2.9	9,760	6.0
情報画像事業	3,636	3,779	3.9	8,410	6.1
映像機器事業	387	394	1.8	980	12.2
その他	268	239	10.7	490	9.4
事業間売上高	68	67		120	
電子デバイス事業	2,103	2,207	4.9	5,000	13.3
ディスプレイ事業	1,445	1,365	5.6	3,400	13.9
半導体事業	709	717	1.1	1,370	6.4
水晶デバイス事業	197	262	32.6	500	15.7
その他	16	11	31.6	20	31.0
事業間売上高	266	148		290	
精密機器事業	385	438	13.6	860	6.0
その他の事業	137	179	30.1	320	8.6
セグメント間消去	273	335		620	
連 結	6,578	6,834	3.9	15,320	8.4

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	4,211	4,329	2.8	9,740	6.2
セグメント間売上高	13	15	20.0	20	38.7
売 上 高 計	4,224	4,345	2.9	9,760	6.0
営 業 費 用	3,942	4,035	2.4	8,990	2.8
営 業 利 益	281	309	9.8	770	67.7
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	1,972	2,061	4.5	4,720	14.1
セグメント間売上高	130	145	11.0	280	1.4
売 上 高 計	2,103	2,207	4.9	5,000	13.3
営 業 費 用	2,009	1,835	8.6	4,520	12.8
営 業 利 益	94	371	293.8	480	18.2
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	370	415	11.9	810	4.2
セグメント間売上高	14	23	54.9	50	48.5
売 上 高 計	385	438	13.6	860	6.0
営 業 費 用	371	410	10.5	810	3.5
営 業 利 益	14	27	93.2	50	77.9
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	23	27	17.9	50	3.1
セグメント間売上高	114	151	32.6	270	9.7
売 上 高 計	137	179	30.1	320	8.6
営 業 費 用	199	230	15.8	450	8.5
営 業 利 益	61	51		130	
消去又は全社					
売 上 高	273	335		620	
営 業 費 用	274	336		620	
営 業 利 益	1	0	45.7	0	
連 結					
売 上 高	6,578	6,834	3.9	15,320	8.4
営 業 費 用	6,247	6,176	1.1	14,150	5.9
営 業 利 益	331	658	98.9	1,170	51.2

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	288	452	56.9	1,666	142.2
情報関連機器事業	185	146	21.0	336	1.8
電子デバイス事業	65	253	287.8	1,104	418.2
精密機器事業	12	16	34.4	51	30.3
その他・全社	25	36	45.0	173	65.8
減価償却費	535	467	12.6	1,097	0.6

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	436	420	3.7	927	2.5
売上高比率	6.6%	6.2%		6.1%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
株主資本当期純利益率(ROE)	4.9	9.0	4.1	14.6	3.7
総資本経常利益率(ROA)	2.6	5.3	2.7	9.1	3.0
売上高経常利益率	4.9	9.3	4.4	7.4	2.2

(注) 1. 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末株主資本平均

2. 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資本平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	42	161	204
米ドル	49	95	45
ユーロ	112	1	114
その他	20	64	44
換算レート			
円/米ドル	118.05	109.86	
円/ユーロ	133.46	133.32	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,772	1,558	2,046	488
情報関連機器事業	1,118	968	1,403	435
電子デバイス事業	504	456	494	37
精密機器事業	132	121	136	15
その他・全社	17	12	11	0
(単位：日)				
回転日数	49	40	55	15
情報関連機器事業	48	39	59	20
電子デバイス事業	44	38	41	3
精密機器事業	63	55	57	2
その他・全社	25	15	15	

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前 6ヶ月間の 1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	88,036	84,899	86,919	2,020
国内	20,739	21,044	21,151	107
海外	67,297	63,855	65,768	1,913